平成20年３月期　中間決算短信

平成19年11月２日

上 場 会 社 名　スルガ株式会社　上場取引所　東証一部
コ ー ド 番 号　７８７４　URL　http://www.suruga-net.co.jp
代　表　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）渡邉 憲一
問合せ先責任者　（役職名）取締役経理部長　（氏名）増田 英生　TEL　(0548) 32－9835

半期報告書提出予定日　平成19年12月21日

（百万円未満切捨て）

1.　19年９月中間期の連結業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	9,290	(5.9)	729	(△34.7)	875	(△29.9)	504	(△29.8)
18年９月中間期	8,775	(1.2)	1,116	(△10.5)	1,249	(△7.8)	719	(△15.0)
19年３月期	18,164	―	1,912	―	2,182	―	1,315	―

	１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年９月中間期	70	25	―	―
18年９月中間期	100	15	―	―
19年３月期	183	15	―	―

（参考）　持分法投資損益　19年９月中間期　―百万円　18年９月中間期　―百万円　19年３月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	20,337	17,961	86.5	2,449	14
18年９月中間期	19,656	17,068	86.1	2,355	63
19年３月期	20,259	17,852	86.4	2,436	21

（参考）　自己資本　19年９月中間期17,590百万円　18年９月中間期16,918百万円　19年３月期17,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	248	△507	△355	2,440
18年９月中間期	113	△853	△358	3,801
19年３月期	445	△2,114	△174	3,055

2.　配当の状況

	１株当たり配当金					
(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年３月期	―	―	50	00	50	00
20年３月期(実績)	―	―	―	―	50	00
20年３月期(予想)	―	―	50	00		

3.　20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	18,650	(2.7)	1,850	(△3.3)	2,110	(△3.3)	1,150	(△12.6)	160	11

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

〔(注)　詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年９月中間期	7,222,835株	18年９月中間期	7,222,835株	19年３月期	7,222,835株
②	期末自己株式数	19年９月中間期	40,686株	18年９月中間期	40,672株	19年３月期	40,672株

(注)　１株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)　個別業績の概要

1.　19年９月中間期の個別業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	5,174	(　5.0)	479	(△37.5)	515	(△34.6)	229	(△42.7)
18年９月中間期	4,928	(△5.5)	767	(△28.1)	788	(△25.2)	400	(△35.1)
19年３月期	9,890	―	1,334	―	1,383	―	761	―

	１株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年９月中間期	31	93
18年９月中間期	55	73
19年３月期	106	00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	16,665	15,712	94.3	2,187	73
18年９月中間期	16,401	15,542	94.8	2,164	00
19年３月期	16,649	15,890	95.4	2,212	52

(参考)　自己資本　　19年９月中間期15,712百万円　18年９月中間期15,542百万円　19年３月期15,890百万円

2.　20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	10,200	(　3.1)	1,190	(△10.8)	1,250	(△9.7)	610	(△19.9)	84	93

※　上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料３ページをご参照下さい。

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善及びそれらを背景とする設備投資の増加等により回復基調で推移いたしました。しかし、一方では、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する信用リスクの増大あるいは原油価格及び原材料価格の高騰等、外部環境は不透明な状況が続いております。

日用雑貨品業界におきましては、原油価格及び原材料価格の高騰に伴い調達・輸送コスト等は上昇しておりますが、消費者物価は横ばいで推移しており、市場環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当グループにおいては、高付加価値の新製品開発に注力するとともに、日用雑貨品業界における総合メーカーを目指し取扱品目の拡充に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は9,290百万円（前年同期比5.9％増）となりましたが、原材料価格の上昇、新製品開発に伴う設備投資による減価償却費の増加及び積極的な人材投資による人件費の増加等から営業利益は729百万円（前年同期比34.7％減）、経常利益は875百万円（前年同期比29.9％減）となり、会計処理の方法の変更に伴い役員退職慰労引当金を計上したこと等から中間純利益は504百万円（前年同期比29.8％減）となりました。

事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

（第一部門）

100円ショップ業界におきましては、原材料価格の上昇等による外部環境の悪化に伴い、商品調達能力に優れた大手小売業者による市場の寡占化傾向は更に強まっております。

このような市場環境の中、新製品開発・発売が予定通りに進捗し、主要得意先向けの販売が伸長したことから販売状況は順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は対前年同期比269百万円増の4,544百万円(前年同期比6.3％増)となりました。

（第二部門）

ＧＭＳ及び一般量販店等業界におきましても、小売流通業者同士のＭ＆Ａ、合併及び提携等により大手業者による市場の寡占化が進んでおります。

当グループでは、このような環境を業容拡大のチャンスとして捉え、取扱い品目を拡充させ既存の得意先におけるシェアアップを図るとともに、新規顧客の獲得を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は対前年同期比278百万円増の4,515百万円(前年同期比6.6％増)となりました。

（第三部門）

ギフト業界におきましては、付加価値の高い製品の企画開発に努めてまいりましたが厳しい状況で推移し、売上高は対前年同期比33百万円減の230百万円(前年同期比12.7％減)となりました。

②通期の見通し

通期の国内経済につきましては、一部に弱さは見られるものの企業業績の改善等により回復基調で推移しておりますが、原油価格及び原材料価格は更に上昇するものと思われ、今後の個人消費動向への悪影響が懸念されます。

日用雑貨品業界におきましては、原材料価格の上昇等によりコスト負担は今後も増大し、メーカーにとりましては非常に厳しい状況が続くものと思われます。

また、当期におきましては、将来を見据えた先行投資として人材投資を行ったことによる当該コストの増加、新製品用の設備投資の増加に伴う減価償却費の増加等が見込まれますが、競争力ある新製品の市場投入及び全社的にコスト削減を更に徹底し、この厳しい状況を克服していく所存であります。

通期の業績予想につきましては、売上高18,650百万円(前期比2.7％増)、営業利益1,850百万円(前期比3.3％減)、経常利益2,110百万円(前期比3.3％減)、当期純利益1,150百万円(前期比12.6％減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は20,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加いたしました。流動資産は、現金及び預金が減少いたしましたが、受取手形及び売掛金、有価証券、たな卸資産等が増加したこと等から前連結会計年度末に比べ454百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産が増加いたしましたが、無形固定資産及び投資その他の資産が減少したことから前連結会計年度末に比べ376百万円減少いたしました。

負債総額は2,376百万円となり、前連結会計年度末と比べ30百万円減少いたしました。流動負債は、未払法人税等が減少したこと等から前連結会計年度末に比べ161百万円減少いたしました。固定負債は、負ののれんが減少いたしましたが、会計処理の方法の変更に伴い役員退職慰労引当金が発生したこと等により前連結会計年度末と比べ131百万円増加いたしました。

また純資産につきましては、17,961百万円となり、前連結会計年度末より108百万円の増加となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,440百万円となり、前連結会計年度末より615百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は248百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益666百万円、減価償却費363百万円及び役員退職慰労引当金の増加額244百万円等による増加と、たな卸資産の増加額359百万円、法人税等の支払額275百万円及び売上債権の増加額137百万円等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は507百万円となりました。これは主に、有価証券の売却等による収入214百万円等による増加と、有形固定資産の取得による支出517百万円及び定期預金の預入れによる支出227百万円等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は355百万円となりました。これは主に、配当金の支払額355百万円等の支出による減少であります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年３月期	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月中間期
自己資本比率	80.1	84.7	85.1	86.4	86.5
時価ベースの自己資本比率	89.3	102.0	137.0	93.4	67.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6,407.8	―	―	―	1,181.8

（注）１　各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

２　株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

３　有利子負債は、中間期末(期末)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

４　営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的で安定した収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、成長事業への積極投資、研究開発活動及び顧客満足度向上のための品質管理・物流体制の強化など、経営体質強化のために有効投資していく考えであります。

当期期末配当金については、この方針に基づき当初予定通り一株当たり50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当グループが判断したものであります。

① 中国における生産体制について

当グループでは、生産コスト削減のため生産は主として中国の協力工場にて行っております。日用雑貨品業界における価格競争は厳しさを増しており、今後も同国への生産移管を継続して行う方針であり、部品調達に支障をきたすような同国の政治及び経済体制の変化が生じた場合には、当グループの今後の財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響について

上記「① 中国における生産体制について」に記載した取引をはじめとする輸入取引は主として米ドル建で行っており、予測不能な紛争等の発生等により為替相場が急変した場合には、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③災害の影響について

当グループの事業拠点が、大規模な台風や地震等の天変地異による災害、火災などの事故に見舞われた場合には、その被害の程度によっては当グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料・外注加工製品等の価格高騰及び入手難について

当社グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、外注加工製品等を購入しており、世界経済の状況や原料産出国の環境等により価格の高騰や入手が困難となった場合には、当グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２　企業集団の状況

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社３社で構成され、日用雑貨品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、以下のとおりであります。

(第一部門)

100円ショップ向け製品を小売業者及び卸売業者等に販売しております。

(第二部門)

当社は、縫製品・化学繊維製品等を中心に主として小売業者向けに販売しており、連結子会社のレック㈱はプラスチック製品を中心に、主として卸売業者向けに販売しております。また、その他連結子会社に堀田敷物㈱があります。

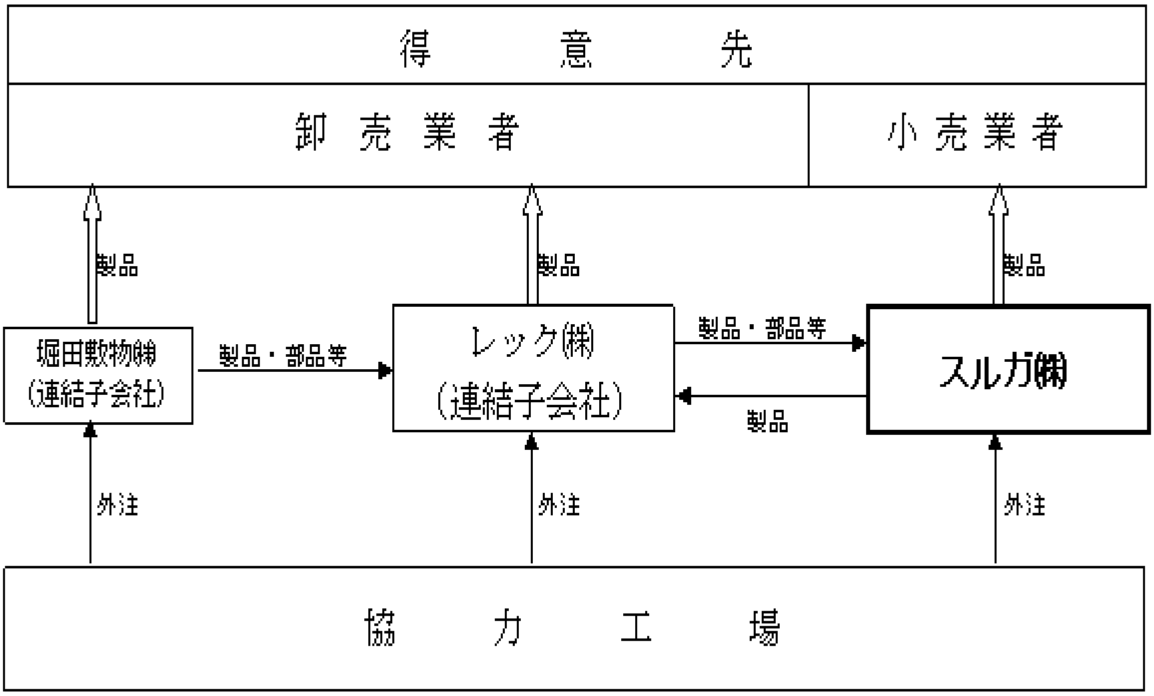
(第三部門)

企業販促品及びギフト製品等を、ギフトショップ、一般企業及び卸売業者等に販売しております。

当社の企画・生産につきましては、各部門間で類似している(一部共通)製品が多いため、企画・生産及び外注加工は全社共通部門で行っております。

子会社であるセブンウェーヴ㈱は、当中間連結会計期間末においては実質上事業活動を行っておりません。

なお、関連会社である張家港駿河塑料制品有限公司は、当中間連結会計期間において清算を完了いたしました。



３　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

以上の項目につきましては、平成19年３月期決算短信（平成19年５月２日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.suruga-net.co.jp/investor/inve2.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４　中間連結財務諸表

(1)　中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）金額(千円)		構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）金額(千円)		構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日）金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ　流動資産										
１　現金及び預金			3,891,833			2,730,946			3,146,246	
２　受取手形及び売掛金	※３		4,669,045			5,052,793			4,906,273	
３　有価証券			239,485			2,401,806			2,119,853	
４　たな卸資産			2,414,839			3,011,587			2,652,405	
５　その他			401,784			526,624			444,000	
貸倒引当金			△10,889			△7,119			△7,081	
流動資産合計			11,606,098	59.0		13,716,638	67.4		13,261,696	65.5
Ⅱ　固定資産										
１　有形固定資産										
(1)　建物及び構築物	※１	1,126,384			1,131,639			1,112,604		
(2)　土地		1,022,520			1,047,686			1,042,563		
(3)　その他	※１	1,084,488	3,233,393	16.5	1,151,733	3,331,060	16.4	1,052,338	3,207,506	15.8
２　無形固定資産										
(1)　のれん		305,755			244,604			275,179		
(2)　その他		99,910	405,666	2.1	90,786	335,390	1.7	96,366	371,546	1.8
３　投資その他の資産										
(1)　投資有価証券	※２	3,712,034			2,197,655			2,747,106		
(2)　その他		1,088,250			1,029,733			958,252		
貸倒引当金		△388,929	4,411,355	22.4	△273,017	2,954,371	14.5	△286,930	3,418,428	16.9
固定資産合計			8,050,415	41.0		6,620,822	32.6		6,997,481	34.5
資産合計			19,656,513	100.0		20,337,460	100.0		20,259,178	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末(平成18年９月30日) 金額(千円)		構成比(%)	当中間連結会計期間末(平成19年９月30日) 金額(千円)		構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表(平成19年３月31日) 金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形及び買掛金			643,241			642,141			634,431	
2　賞与引当金			186,282			192,636			188,433	
3　役員賞与引当金			18,500			12,500			28,500	
4　その他			906,419			708,145			865,645	
流動負債合計			1,754,444	8.9		1,555,423	7.7		1,717,010	8.5
Ⅱ　固定負債										
1　退職給付引当金			333,147			322,058			334,322	
2　役員退職慰労引当金			—			244,083			—	
3　負ののれん			455,659			217,796			326,694	
4　その他			44,603			37,031			28,510	
固定負債合計			833,409	4.3		820,969	4.0		689,526	3.4
負債合計			2,587,854	13.2		2,376,393	11.7		2,406,537	11.9
(純資産の部)										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			4,403,290			4,403,290			4,403,290	
2　資本剰余金			5,861,451			5,861,451			5,861,451	
3　利益剰余金			6,700,009			7,441,629			7,296,118	
4　自己株式			△226,012			△226,040			△226,012	
株主資本合計			16,738,738	85.2		17,480,330	86.0		17,334,848	85.6
Ⅱ　評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金			179,805			109,802			162,427	
評価・換算差額等合計			179,805	0.9		109,802	0.5		162,427	0.8
Ⅲ　少数株主持分			150,115	0.7		370,933	1.8		355,364	1.7
純資産合計			17,068,659	86.8		17,961,066	88.3		17,852,640	88.1
負債純資産合計			19,656,513	100.0		20,337,460	100.0		20,259,178	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)			当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			8,775,881	100.0		9,290,467	100.0		18,164,767	100.0
Ⅱ　売上原価			5,348,995	61.0		6,007,670	64.7		11,484,705	63.2
売上総利益			3,426,885	39.0		3,282,797	35.3		6,680,061	36.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		2,310,082	26.3		2,553,342	27.4		4,767,705	26.3
営業利益			1,116,803	12.7		729,455	7.9		1,912,355	10.5
Ⅳ　営業外収益										
１　受取利息		7,746			10,792			21,917		
２　受取配当金		6,217			10,454			9,966		
３　負ののれん償却額		113,914			108,898			227,829		
４　その他		13,262	141,141	1.6	17,015	147,160	1.5	37,355	297,069	1.6
Ⅴ　営業外費用										
１　支払利息		—			210			—		
２　為替差損		8,415			—			23,852		
３　その他		75	8,491	0.1	971	1,181	0.0	2,651	26,503	0.1
経常利益			1,249,453	14.2		875,434	9.4		2,182,921	12.0
Ⅵ　特別利益										
１　固定資産売却益	※２	1,762			2,509			2,198		
２　投資有価証券売却益		—			6,466			4,715		
３　貸倒引当金戻入益		15,120			9,487			15,389		
４　役員賞与引当金戻入益		—			3,500			—		
５　保険解約返戻益		10,870	27,753	0.3	—	21,963	0.3	10,870	33,174	0.2
Ⅶ　特別損失										
１　固定資産除却損	※３	1,401			2,587			6,678		
２　投資有価証券評価損		—			—			425		
３　関係会社出資金評価損		—			—			22,881		
４　貸倒引当金繰入額	※４	—			1,337			—		
５　持分変動損失		—			—			441		
６　役員退職慰労金		99,999			—			99,999		
７　役員退職慰労引当金繰入額		—	101,401	1.1	226,775	230,700	2.5	—	130,426	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			1,175,805	13.4		666,697	7.2		2,085,669	11.5
法人税、住民税及び事業税	※５	432,617			193,268			759,144		
法人税等調整額	※５	16,197	448,815	5.1	△47,128	146,140	1.6	△352	758,791	4.2
少数株主利益			7,662	0.1		15,938	0.2		11,440	0.1
中間(当期)純利益			719,327	8.2		504,618	5.4		1,315,437	7.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	4,403,290	5,861,451	6,378,543	△226,012	16,417,272
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△359,108		△359,108
役員賞与			△38,753		△38,753
中間純利益			719,327		719,327
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	―	―	321,465	―	321,465
平成18年９月30日残高	4,403,290	5,861,451	6,700,009	△226,012	16,738,738

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	234,711	234,711	142,692	16,794,676
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△359,108
役員賞与				△38,753
中間純利益				719,327
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△54,906	△54,906	7,423	△47,483
中間連結会計期間中の変動額合計	△54,906	△54,906	7,423	273,982
平成18年９月30日残高	179,805	179,805	150,115	17,068,659

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高	4,403,290	5,861,451	7,296,118	△226,012	17,334,848
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△359,108		△359,108
中間純利益			504,618		504,618
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	―	―	145,510	△27	145,482
平成19年９月30日残高	4,403,290	5,861,451	7,441,629	△226,040	17,480,330

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高	162,427	162,427	355,364	17,852,640
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△359,108
中間純利益				504,618
自己株式の取得				△27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△52,624	△52,624	15,568	△37,056
中間連結会計期間中の変動額合計	△52,624	△52,624	15,568	108,426
平成19年９月30日残高	109,802	109,802	370,933	17,961,066

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	4,403,290	5,861,451	6,378,543	△226,012	16,417,272
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△359,108		△359,108
役員賞与(注)			△38,753		△38,753
当期純利益			1,315,437		1,315,437
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	―	―	917,575	―	917,575
平成19年３月31日残高	4,403,290	5,861,451	7,296,118	△226,012	17,334,848

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	234,711	234,711	142,692	16,794,676
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△359,108
役員賞与(注)				△38,753
当期純利益				1,315,437
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△72,284	△72,284	212,672	140,388
連結会計年度中の変動額合計	△72,284	△72,284	212,672	1,057,963
平成19年３月31日残高	162,427	162,427	355,364	17,852,640

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前中間(当期)純利益		1,175,805	666,697	2,085,669
2　減価償却費		253,455	363,449	646,384
3　のれん償却額		―	30,575	30,575
4　負ののれん償却額		△113,914	△108,898	△227,829
5　貸倒引当金の増加・減少(△)額		△7,965	△13,875	△113,773
6　賞与引当金の増加・減少(△)額		△4,597	4,203	△2,446
7　役員賞与引当金の増加・減少(△)額		18,500	△16,000	28,500
8　退職給付引当金の増加・減少(△)額		△17,383	△12,263	△16,208
9　役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		―	244,083	―
10　受取利息及び受取配当金		△13,964	△21,246	△31,883
11　支払利息		―	210	―
12　為替差損益		285	△441	1,160
13　有形・無形固定資産売却益		△1,762	△2,509	△2,198
14　有形・無形固定資産除却損		1,401	2,587	6,678
15　投資有価証券売却益		―	△6,466	△4,715
16　関係会社出資金評価損		―	―	22,881
17　持分変動損失		―	―	441
18　保険解約返戻益		△10,870	―	△10,870
19　売上債権の増加(△)・減少額		△438,051	△137,269	△541,525
20　たな卸資産の増加(△)・減少額		△194,525	△359,182	△432,090
21　未収消費税等の増加(△)・減少額		―	△3,638	―
22　その他流動資産の増加(△)・減少額		△32,422	△116,025	△35,211
23　仕入債務の増加・減少(△)額		45,439	7,709	5,823
24　未払消費税等の増加・減少(△)額		2,949	△14,819	△27,855
25　その他流動負債の増加・減少(△)額		△12,186	△22,931	67,396
26　役員賞与の支払額		△39,000	―	△39,000
27　その他		4,987	5,408	6,254
小計		616,180	489,358	1,416,157
28　利息及び配当金の受取額		15,115	24,204	35,167
29　利息の支払額		―	△210	―
30　法人税等の支払額		△534,147	△275,615	△1,022,571
31　その他		16,297	10,634	16,257
営業活動によるキャッシュ・フロー		113,445	248,371	445,011

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（千円）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）	前連結会計年度の要約キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　定期預金の預入による支出		△27,359	△227,407	△105,981
2　定期預金の払戻による収入		27,354	27,363	105,964
3　有価証券の売却等による収入		500,000	214,000	519,634
4　有形固定資産の取得による支出		△480,682	△517,847	△787,502
5　有形固定資産の売却による収入		14,864	5,311	16,678
6　無形固定資産の取得による支出		△11,819	△4,167	△22,667
7　投資有価証券の取得による支出		△501,330	△46,618	△1,465,879
8　投資有価証券の売却等による収入		―	15,056	6,231
9　連結子会社の株式取得による支出		△234,093	―	△234,093
10　関係会社出資金の回収による収入		―	27,448	―
11　貸付けによる支出		△150,000	―	△150,000
12　貸付金の回収による収入		1,740	1,145	3,495
13　保険解約による収入		10,870	―	10,870
14　その他の投資の増加による支出		△5,669	△2,882	△18,323
15　その他の投資の減少による収入		2,621	1,079	6,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		△853,504	△507,519	△2,114,698
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入れによる収入		―	300,000	―
2　短期借入金の返済による支出		―	△300,000	―
3　自己株式の取得による支出		―	△27	―
4　少数株主からの払込みによる収入		―	―	185,039
5　配当金の支払額		△358,777	△355,803	△359,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		△358,777	△355,831	△174,039
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△306	△364	△1,014
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△1,099,142	△615,344	△1,844,742
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高		4,900,197	3,055,455	4,900,197
Ⅶ　現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		3,801,055	2,440,111	3,055,455

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　２社 主要な連結子会社の名称 レック㈱ 堀田敷物㈱ (注)堀田敷物㈱は平成18年７月３日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。 (2) 非連結子会社名 セブンウェーヴ㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　２社 主要な連結子会社の名称 レック㈱ 堀田敷物㈱ (2) 非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左	(1) 連結子会社の数　２社 主要な連結子会社名 レック㈱ 堀田敷物㈱ (注)堀田敷物㈱は平成18年７月３日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりましたが、みなし取得日を平成18年９月30日としているため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、平成18年10月１日から平成19年３月31日までを連結しております。 (2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2　持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 上記非連結子会社及び張家港駿河塑料制品有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 上記非連結子会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、前連結会計年度において清算手続中でありました張家港駿河塑料制品有限公司は、当中間連結会計期間において清算を完了いたしました。	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上記非連結子会社及び張家港駿河塑料制品有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。
3　連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 a　満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 b　子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 c　その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 ②　たな卸資産 a　商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法によっております。 b　貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	①　有価証券 a　満期保有目的の債券 同左 b　子会社株式 同左 c　その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 a　商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b　貯蔵品 同左	①　有価証券 a　満期保有目的の債券 同左 b　子会社株式 同左 c　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 a　商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b　貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 その他　２～20年 ②　無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	①　有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 その他　２～20年 （会計方針の変更） 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号)）に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が25,602千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が26,752千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が13,421千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が17,765千円減少しております。 ②　無形固定資産 同左	①　有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 その他　２～20年 ②　無形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 a　一般債権 貸倒実績率法によっております。 b　貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。 ②　賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ③　役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は18,500千円減少しております。 ④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社においては、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌年度から費用処理しております。	①　貸倒引当金 同左 a　一般債権 同左 b　貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 ④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社において発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌年度から費用処理しております。	①　貸倒引当金 同左 a　一般債権 同左 b　貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当連結会計年度負担額を計上しております。 ③　役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、28,500千円減少しております。 ④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、連結子会社において発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌年度から費用処理しております。

	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
	⑤　役員退職慰労引当金 ――――――	⑤　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会　平成19年４月13日　監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は17,308千円、税金等調整前中間純利益は244,083千円減少しております。	⑤　役員退職慰労引当金 ――――――
(4)　中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。
(5)　その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,918,543千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会　平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。 (中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。	――――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,497,275千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会　平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会　最終改正平成18年12月22日　企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。 (連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年９月30日)	前連結会計年度末 (平成19年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額　6,835,631千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額　7,443,762千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額　7,135,548千円
※２　担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 200,565千円 (2) 上記担保に供している資産に対応する債務等 輸入申告に係る納税額の包括納期限延長のための担保に供しております。	※２　担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 200,336千円 (2) 上記担保に供している資産に対応する債務等 同左	※２　担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 200,451千円 (2) 上記担保に供している資産に対応する債務等 同左
※３　中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　50,484千円	※３　中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　56,593千円	※３　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　37,715千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　160,762千円 給与手当　690,802千円 荷造運搬費　372,920千円 退職給付費用　49,866千円 貸倒引当金繰入額　7,154千円 役員賞与引当金繰入額　18,500千円	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　167,900千円 給与手当　743,334千円 荷造運搬費　401,986千円 退職給付費用　60,207千円 貸倒引当金繰入額　3,299千円 役員賞与引当金繰入額　12,500千円 役員退職慰労引当金繰入額　17,308千円	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 減価償却費　139,748千円 賞与引当金繰入額　164,440千円 役員賞与引当金繰入額　28,500千円 給与手当　1,401,922千円 荷造運搬費　786,387千円 退職給付費用　94,606千円 貸倒引当金繰入額　4,826千円
※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の「その他」(機械装置及び運搬具)　1,762千円	※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の「その他」(機械装置及び運搬具)　2,509千円	※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の「その他」(機械装置及び運搬具)　2,198千円
※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の「その他」(機械装置及び運搬具)　30千円 有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品)　1,370千円 計　1,401千円	※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の「その他」(機械装置及び運搬具)　1,249千円 有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品)　796千円 無形固定資産の「その他」(電話加入権)　541千円 計　2,587千円	※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　258千円 有形固定資産の「その他」(機械装置及び運搬具)　230千円 有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品)　6,189千円 計　6,678千円
※４　――――――	※４　貸倒引当金繰入額は、会員権の預託保証金に対するものであります。	※４　――――――
※５　中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している諸準備金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※５　同左	※５　――――――

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,222,835	―	―	7,222,835

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,672	―	―	40,672

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月29日 定時株主総会	普通株式	359,108	50	平成18年３月31日	平成18年６月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,222,835	―	―	7,222,835

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,672	14	―	40,686

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加　14株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月１日 取締役会	普通株式	359,108	50	平成19年３月31日	平成19年６月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,222,835	―	―	7,222,835

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,672	―	―	40,672

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	359,108	50	平成18年３月31日	平成18年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月１日取締役会	普通株式	利益剰余金	359,108	50	平成19年３月31日	平成19年６月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
現金及び現金同等物と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,891,833千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△90,778千円 現金及び現金同等物　3,801,055千円	現金及び現金同等物と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,730,946千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△290,834千円 現金及び現金同等物　2,440,111千円	「現金及び現金同等物」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,146,246千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△90,790千円 現金及び現金同等物　3,055,455千円

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年４月１日　至平成18年９月30日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年４月１日　至平成19年９月30日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年４月１日　至平成19年３月31日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年４月１日　至平成18年９月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年４月１日　至平成19年９月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年４月１日　至平成19年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３　海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年４月１日　至平成18年９月30日)

海外売上高が、連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年４月１日　至平成19年９月30日)

海外売上高が、連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年４月１日　至平成19年３月31日)

海外売上高が、連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
内容の重要性が乏しく、リース契約１件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左	同左

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）

１　時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①　国債・地方債等	1,314,664	1,310,317	△4,346
②　社債	1,010,001	1,006,560	△3,441
計	2,324,665	2,316,877	△7,788
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
①　株式	690,570	993,614	303,044
②　債券			
国債・地方債等	501,078	501,000	△78
③　その他	121,141	117,072	△4,068
計	1,312,790	1,611,687	298,897

（注）　時価のある有価証券の減損処理につきましては、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30％以上下落したものについて回復可能性を検討して行うこととしております。

２　時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,166

当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）

1　時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	1,200,304	1,198,420	△1,884
② 社債	901,738	900,880	△858
計	2,102,043	2,099,300	△2,743
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	1,192,963	1,395,787	202,823
② 債券			
国債・地方債等	999,240	999,400	159
③ その他	110,370	89,230	△21,140
計	2,302,574	2,484,418	181,843

（注）　時価のある有価証券の減損処理につきましては、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて回復可能性を検討して行うこととしております。

前連結会計年度末（平成19年３月31日）

1　時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	1,314,425	1,310,531	△3,894
② 社債	1,005,879	1,003,530	△2,349
計	2,320,304	2,314,061	△6,243
区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	1,154,935	1,443,081	288,146
② 債券			
国債・地方債等	999,095	999,475	379
③ その他	109,709	91,098	△18,611
計	2,263,739	2,533,654	269,914

（注）　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について425千円減損処理を行っております。時価のある有価証券の減損処理につきましては、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて回復可能性を検討して行う旨を社内規程に定めております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年３月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年４月１日　至平成18年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年４月１日　至平成19年９月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年４月１日　至平成19年３月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年４月１日　至平成18年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年４月１日　至平成19年９月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年４月１日　至平成19年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
１株当たり純資産額	2,355円63銭	2,449円14銭	2,436円21銭
１株当たり中間(当期)純利益金額	100円15銭	70円25銭	183円15銭
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注)　算定上の基礎

1　１株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額	17,068,659千円	17,961,066千円	17,852,640千円
普通株式に係る純資産額	16,918,543千円	17,590,133千円	17,497,275千円
差額の主な内訳 少数株主持分	150,115千円	370,933千円	355,364千円
普通株式の発行済株式数	7,222千株	7,222千株	7,222千株
普通株式の自己株式数	40千株	40千株	40千株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,182千株	7,182千株	7,182千株

2　１株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
中間(当期)純利益	719,327千円	504,618千円	1,315,437千円
普通株主に帰属しない金額	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益	719,327千円	504,618千円	1,315,437千円
普通株式の期中平均株式数	7,182千株	7,182千株	7,182千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	――――――	――――――	――――――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5　中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年９月30日）金額(千円)		構成比(%)	当中間会計期間末（平成19年９月30日）金額(千円)		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金		3,158,753			2,045,841			2,294,138		
2 受取手形	※3	1,688,424			1,975,202			1,833,688		
3 売掛金		1,422,150			1,363,080			1,425,760		
4 有価証券		239,485			2,401,806			2,119,853		
5 たな卸資産		1,240,149			1,723,729			1,356,471		
6 その他		282,776			228,738			265,667		
貸倒引当金		△1,409			△601			△1,811		
流動資産合計			8,030,330	49.0		9,737,796	58.4		9,293,768	55.8
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※1	693,325			688,141			680,855		
(2) 工具器具及び備品	※1	349,519			482,000			463,837		
(3) 土地		246,574			271,740			266,618		
(4) その他	※1	454,745			314,739			312,202		
有形固定資産合計		1,744,165		10.6	1,756,623		10.6	1,723,513		10.4
2 無形固定資産		77,829		0.5	67,706		0.4	71,458		0.4
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	6,209,610			4,711,824			5,253,230		
(2) その他		449,722			403,122			316,114		
貸倒引当金		△110,234			△11,099			△8,691		
投資その他の資産合計		6,549,097		39.9	5,103,847		30.6	5,560,653		33.4
固定資産合計			8,371,092	51.0		6,928,177	41.6		7,355,624	44.2
資産合計			16,401,422	100.0		16,665,974	100.0		16,649,392	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年９月30日）金額(千円)		構成比(%)	当中間会計期間末（平成19年９月30日）金額(千円)		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）金額(千円)		構成比(%)
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　買掛金		203,606			243,746			239,208		
2　未払法人税等		340,000			178,000			200,000		
3　賞与引当金		69,112			71,070			72,039		
4　役員賞与引当金		15,000			12,500			25,000		
5　その他		206,678			191,296			189,228		
流動負債合計			834,398	5.1		696,614	4.2		725,476	4.4
Ⅱ　固定負債										
1　退職給付引当金		24,253			27,548			32,661		
2　役員退職慰労引当金		—			228,583			—		
3　その他		560			560			560		
固定負債合計			24,813	0.1		256,692	1.5		33,221	0.2
負債合計			859,211	5.2		953,307	5.7		758,698	4.6

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年９月30日） 金額（千円）		構成比（％）	当中間会計期間末（平成19年９月30日） 金額（千円）		構成比（％）	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（％）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１　資本金			4,403,290	26.9		4,403,290	26.4		4,403,290	26.5
２　資本剰余金										
資本準備金		5,861,451			5,861,451			5,861,451		
資本剰余金合計			5,861,451	35.7		5,861,451	35.2		5,861,451	35.2
３　利益剰余金										
(1) 利益準備金		193,926			193,926			193,926		
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金		797			240			240		
圧縮積立金		8,689			8,405			8,405		
別途積立金		4,505,000			4,505,000			4,505,000		
繰越利益剰余金		623,198			855,316			985,091		
利益剰余金合計			5,331,611	32.5		5,562,888	33.4		5,692,664	34.2
４　自己株式			△226,012	△1.4		△226,040	△1.4		△226,012	△1.4
株主資本合計			15,370,341	93.7		15,601,590	93.6		15,731,393	94.5
Ⅱ　評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金			171,870	1.1		111,076	0.7		159,300	0.9
評価・換算差額等合計			171,870	1.1		111,076	0.7		159,300	0.9
純資産合計			15,542,211	94.8		15,712,667	94.3		15,890,694	95.4
負債純資産合計			16,401,422	100.0		16,665,974	100.0		16,649,392	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）金額(千円)		百分比(%)	当中間会計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）金額(千円)		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			4,928,327	100.0		5,174,960	100.0		9,890,052	100.0
Ⅱ 売上原価			3,074,388	62.4		3,504,407	67.7		6,388,227	64.6
売上総利益			1,853,939	37.6		1,670,553	32.3		3,501,824	35.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費			1,086,661	22.0		1,191,228	23.0		2,167,784	21.9
営業利益			767,277	15.6		479,324	9.3		1,334,040	13.5
Ⅳ 営業外収益	※１		26,360	0.5		35,890	0.7		66,320	0.7
Ⅴ 営業外費用			5,609	0.1		137	0.0		16,389	0.2
経常利益			788,027	16.0		515,077	10.0		1,383,971	14.0
Ⅵ 特別利益			21,362	0.4		10,184	0.1		26,677	0.3
Ⅶ 特別損失	※３		100,824	2.0		217,455	4.2		125,988	1.3
税引前中間(当期)純利益			708,565	14.4		307,806	5.9		1,284,660	13.0
法人税、住民税及び事業税	※４	322,259			163,652			521,939		
法人税等調整額	※４	△13,998	308,261	6.3	△85,178	78,473	1.5	1,364	523,304	5.3
中間(当期)純利益			400,304	8.1		229,332	4.4		761,356	7.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年３月31日残高	4,403,290	5,861,451	5,861,451
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与			
中間純利益			
特別償却準備金の取崩			
圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成18年９月30日残高	4,403,290	5,861,451	5,861,451

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高	193,926	1,355	8,972	3,805,000	1,313,161	5,322,415	△226,012	15,361,145
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△359,108	△359,108		△359,108
役員賞与					△32,000	△32,000		△32,000
中間純利益					400,304	400,304		400,304
特別償却準備金の取崩		△557			557	—		—
圧縮積立金の取崩			△283		283	—		—
別途積立金の積立				700,000	△700,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	△557	△283	700,000	△689,962	9,195	—	9,195
平成18年９月30日残高	193,926	797	8,689	4,505,000	623,198	5,331,611	△226,012	15,370,341

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高	226,963	226,963	15,588,108
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△359,108
役員賞与			△32,000
中間純利益			400,304
特別償却準備金の取崩			—
圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△55,093	△55,093	△55,093
中間会計期間中の変動額合計	△55,093	△55,093	△45,897
平成18年９月30日残高	171,870	171,870	15,542,211

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年３月31日残高	4,403,290	5,861,451	5,861,451
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計	―	―	―
平成19年９月30日残高	4,403,290	5,861,451	5,861,451

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日残高	193,926	240	8,405	4,505,000	985,091	5,692,664	△226,012	15,731,393
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△359,108	△359,108		△359,108
中間純利益					229,332	229,332		229,332
自己株式の取得							△27	△27
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	―	―	―	―	△129,775	△129,775	△27	△129,802
平成19年９月30日残高	193,926	240	8,405	4,505,000	855,316	5,562,888	△226,040	15,601,590

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高	159,300	159,300	15,890,694
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△359,108
中間純利益			229,332
自己株式の取得			△27
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△48,224	△48,224	△48,224
中間会計期間中の変動額合計	△48,224	△48,224	△178,027
平成19年９月30日残高	111,076	111,076	15,712,667

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年３月31日残高	4,403,290	5,861,451	5,861,451
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
当期純利益			
特別償却準備金の取崩(注)			
圧縮積立金の取崩(注)			
特別償却準備金の取崩			
圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立(注)			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成19年３月31日残高	4,403,290	5,861,451	5,861,451

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高	193,926	1,355	8,972	3,805,000	1,313,161	5,322,415	△226,012	15,361,145
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△359,108	△359,108		△359,108
役員賞与(注)					△32,000	△32,000		△32,000
当期純利益					761,356	761,356		761,356
特別償却準備金の取崩(注)		△557			557	—		—
圧縮積立金の取崩(注)			△283		283	—		—
特別償却準備金の取崩		△557			557	—		—
圧縮積立金の取崩			△283		283	—		—
別途積立金の積立(注)				700,000	△700,000	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	△1,115	△566	700,000	△328,069	370,248	—	370,248
平成19年３月31日残高	193,926	240	8,405	4,505,000	985,091	5,692,664	△226,012	15,731,393

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高	226,963	226,963	15,588,108
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△359,108
役員賞与(注)			△32,000
当期純利益			761,356
特別償却準備金の取崩(注)			—
圧縮積立金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△67,663	△67,663	△67,663
事業年度中の変動額合計	△67,663	△67,663	302,585
平成19年３月31日残高	159,300	159,300	15,890,694

(注)　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
1　資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	①　満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 ②　子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 ③　その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	①　満期保有目的の債券 同左 ②　子会社株式 同左 ③　その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	①　満期保有目的の債券 同左 ②　子会社株式 同左 ③　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	①　商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法によっております。 ②　貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	①　商品・製品・原材料・仕掛品 同左 ②　貯蔵品 同左	①　商品・製品・原材料・仕掛品 同左 ②　貯蔵品 同左

項目	前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
２　固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～50年 工具器具及び備品　２～20年 その他　４～45年	定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～50年 工具器具及び備品　２～20年 その他　４～45年 （会計方針の変更） 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号)）に伴い、当中間会計期間から、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が18,042千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が18,967千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が3,438千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が3,824千円減少しております。	定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～50年 工具器具及び備品　２～20年 その他　４～45年
(2) 無形固定資産	ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
３　引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 ①　一般債権 貸倒実績率法によっております。 ②　貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。	同左 ①　一般債権 同左 ②　貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左	同左 ①　一般債権 同左 ②　貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当中間会計期間負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、15,000千円減少しております。	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、25,000千円減少しております。
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
(5) 役員退職慰労引当金	――――――	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会　平成19年４月13日　監査・保証実務委員会報告第42号) を適用し、当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は13,708千円、税引前中間純利益は228,583千円減少しております。	――――――
4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。
5　その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 　当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 　従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,542,211千円であります。 　なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 　当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 　従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,890,694千円であります。 　なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年９月30日)	当中間会計期間末 (平成19年９月30日)	前事業年度末 (平成19年３月31日)
※１　有形固定資産減価償却累計額 1,806,439千円	※１　有形固定資産減価償却累計額 2,276,151千円	※１　有形固定資産減価償却累計額 2,050,426千円
※２　担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 投資有価証券　200,565千円 (2) 上記担保に供している資産に対応する債務等 輸入申告に係る納税額の包括納期限延長のための担保に供しております。	※２　担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 投資有価証券　200,336千円 (2) 上記担保に供している資産に対応する債務等 同左	※２　担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 投資有価証券　200,451千円 (2) 上記担保に供している資産に対応する債務等 同左
※３　中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形　11,848千円	※３　中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形　10,503千円	※３　事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形　9,422千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
※１　営業外収益の主要項目 受取利息　625千円 有価証券利息　6,944千円	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　2,009千円 有価証券利息　9,155千円	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　2,315千円 有価証券利息　20,243千円
２　減価償却実施額 有形固定資産　159,293千円 無形固定資産　12,293千円	２　減価償却実施額 有形固定資産　247,874千円 無形固定資産　9,387千円	２　減価償却実施額 有形固定資産　431,317千円 無形固定資産　25,165千円
※３　――――――	※３　特別損失の主要項目 役員退職慰労引当金繰入額　214,875千円	※３　――――――
※４　中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している諸準備金等の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※４　同左	※４　――――――

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	40,672	―	―	40,672

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	40,672	14	―	40,686

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加　　14株

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,672	―	―	40,672

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
内容の重要性が乏しく、リース契約１件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左	同左

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成18年９月30日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成19年９月30日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成19年３月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

（企業結合等関係）

前中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6　その他

該当事項はありません。